

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年7月1日

**【事業年度】** 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 岡本硝子株式会社

**【英訳名】** OKAMOTO GLASS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡本 毅

**【本店の所在の場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市十余二380番地

**【電話番号】** 04(7137)3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	5,897,965	5,625,857	6,369,931	5,599,511	5,201,667
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	937,313	356,282	794,299	54,762	303,024
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,532,336	262,570	723,109	385,383	311,191
包括利益 (千円)			776,073	113,492	261,132
純資産額 (千円)	161,611	438,437	1,215,498	1,343,753	1,084,840
総資産額 (千円)	6,843,555	6,867,464	7,239,557	6,901,746	6,982,659
1株当たり純資産額 (円)	8.10	24.29	72.55	79.96	63.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	107.73	16.47	45.36	24.17	19.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				24.16	
自己資本比率 (%)	1.9	5.6	16.0	18.5	14.5
自己資本利益率 (%)	223.6	101.7	93.7	31.7	27.2
株価収益率 (倍)		12.63	5.95	7.07	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,158	809,592	1,117,190	730,395	315,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,683	124,103	635,179	574,547	784,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,570	721,689	307,711	449,374	198,699
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	472,058	685,987	851,951	556,931	295,702
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	358 (85)	334 (59)	334 (69)	337 (71)	336 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第67期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第63期、第67期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	5,738,897	5,514,988	6,286,302	5,532,981	5,106,581
経常利益 又は経常損失( )	(千円)	465,007	36,118	474,253	196,753	511,088
当期純利益 又は当期純損失( )	(千円)	1,480,292	215,794	778,394	103,187	307,697
資本金	(千円)	1,761,028	1,761,028	1,761,028	1,762,390	1,762,390
発行済株式総数	(千株)	15,941	15,941	15,941	15,950	15,950
純資産額	(千円)	55,975	284,769	1,064,327	1,182,002	905,248
総資産額	(千円)	5,990,267	5,722,360	5,788,089	6,278,587	6,211,452
1株当たり純資産額	(円)	2.93	17.11	65.95	72.53	55.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	104.07	13.54	48.83	6.47	19.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				6.47	
自己資本比率	(%)	0.8	4.8	18.2	18.4	14.1
自己資本利益率	(%)	237.6	135.1	117.6	9.3	30.2
株価収益率	(倍)		15.36	5.53	26.43	
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	281 (76)	248 (40)	248 (41)	248 (41)	242 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第64期、第65期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第67期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第63期、第67期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都江東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股? 有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股? 有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年8月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立
平成20年10月	子会社有限会社オーテックを吸収合併

注 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び蘇州岡本貿易有限公司の5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

#### (2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説] ・フライアイレンズ

プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ

#### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

[用語解説] ・偏光子

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。  
当社グループが製造するガラス偏光子は、ガラス内部に光吸収軸を析出することにより、この効果を実現している。

(4) その他

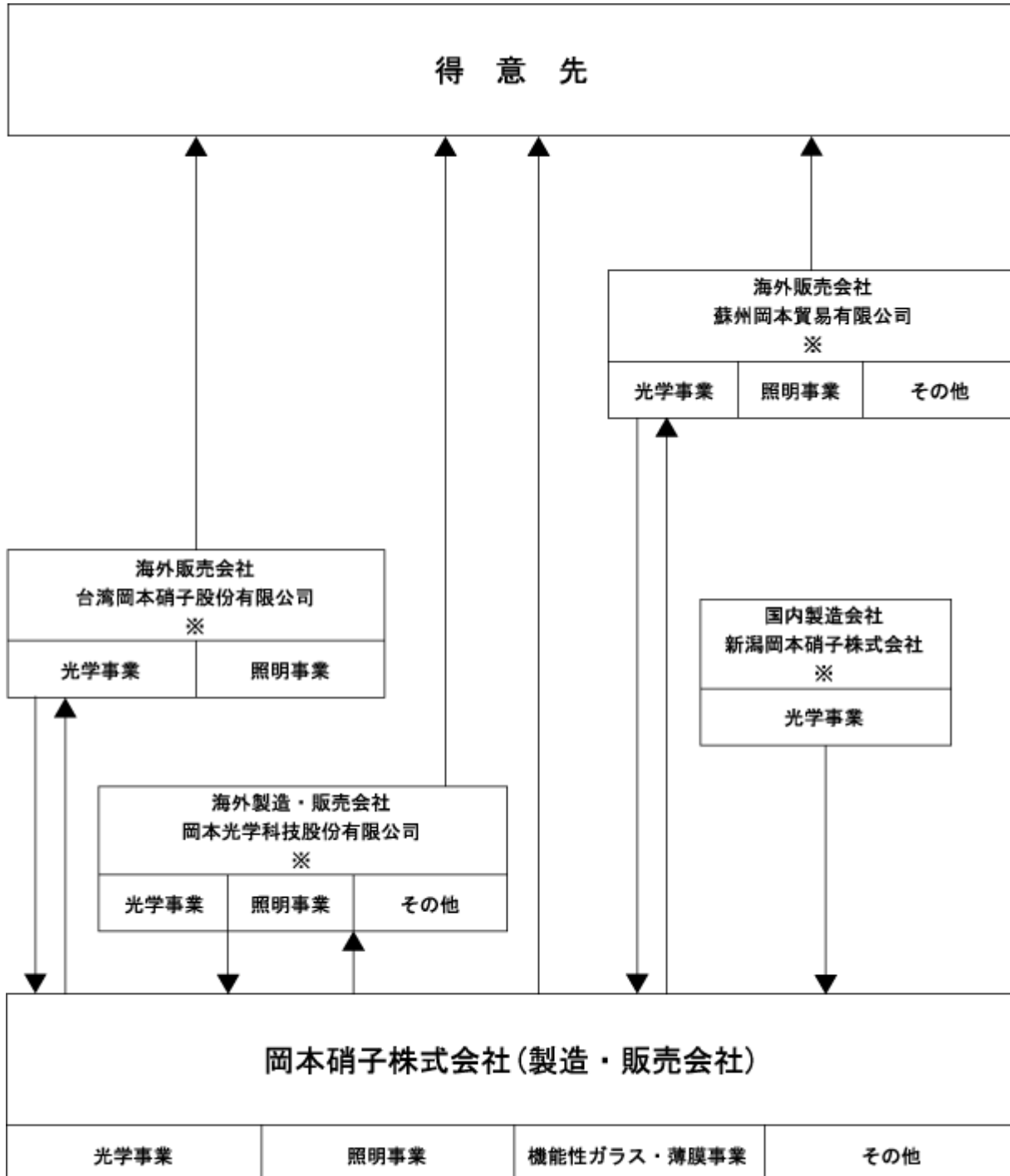
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



→ 製品・半製品 ※連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股? 有限公司	台湾省新北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股? 有限公司(注3)	台湾省新北市	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 3名 当社製品の製造
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園区	中国千元 1,650	光学事業 照明事業 その他の事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の仕入販売
新潟岡本硝子株式会社(注3,4)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社であります。  
 4 債務超過会社であり、債務超過額は837百万円であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	44( 7)
光学事業	215(55)
機能性ガラス・薄膜事業	26( 0)
その他の事業	29( 3)
全社(共通)	22( 8)
合計	336(73)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242( 41)	38.9	11.3	4,061

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	43( 7)
光学事業	127(23)
機能性ガラス・薄膜事業	26( 0)
その他の事業	29( 3)
全社(共通)	17( 8)
合計	242(41)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇入人員であります。  
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員等であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### A 当連結会計年度について

当連結会計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速の影響等により景気の回復は弱いものとなりました。先行きについては、輸出環境の改善はあるものの、欧州等の対外経済環境の不確実性は高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、わが国経済の景気を下押しするリスクがあります。米国経済は、景気が緩やかに回復していますが、財政問題への対応や雇用情勢の推移によっては、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が弱含みとなっており、一部の国々の財政の先行きに対する根強い不安が金融面に影響することにより景気低迷の恐れがあります。中国経済は、景気の拡大テンポはやや持ち直していますが、輸出や不動産価格の動向などに注意が必要な状況であります。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及が進むなかで、米国、ヨーロッパ、中国などで需要の拡大傾向の鈍化が見られました。このため、セットメーカーで在庫調整の動きがあり、平成24年11月から当社グループのプロジェクター用反射鏡の販売数量が落ち込みました。

フライアイレンズは、前期に専用炉が完成し生産能力が増加したため、今期は、積極的な営業方針をとることで受注を増加できましたが、平均販売価格は下落しました。現在の価格水準でも利益を確保するためのコスト削減努力を続けております。

デジタルシネマ上映システムは、先進国での導入がピークを過ぎ、今後は、新興国での需要が中心になっていくと思われれます。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は大きく減少いたしました。

当社グループは、コストダウンを目的として、新潟岡本硝子株式会社で耐熱ガラス製品の反射鏡の完全一貫生産を開始いたしました。結晶化ガラス製品につきましては平成24年5月に炉修を終えた本社工場のガラス溶融炉にて成型し、研磨以降の工程は、新潟岡本硝子株式会社にて行う生産体制に移行しております。また、平成24年12月には、これらの生産体制再構築に必要な新潟岡本硝子株式会社の工場増設が完了いたしました。

また、フリット製造の実証・評価設備について交付された先端技術実証・評価設備整備費等補助金(国庫補助金)198百万円を特別利益に計上し、当該設備について固定資産圧縮損174百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,201百万円(前期比7.1%減)、経常損失303百万円(前連結会計年度の経常利益は54百万円)、当期純損失311百万円(前連結会計年度の当期純利益は385百万円)となりました。

##### B セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

###### 照明事業

当連結会計年度の売上高は832百万円と前期と比べ18百万円(2.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は77百万円と前期と比べ17百万円(30.3%)の増益となりました。LED照明向け製品の販売が好調でした。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品への需要の漸減傾向が続いており、販売数量が前期比で25.6%減少し、売上高は12.9%減少しました。

###### 光学事業

当連結会計年度の売上高は3,462百万円と前期と比べ401百万円(10.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は252百万円と前期と比べ323百万円(56.1%)の減益となりました。プロジェクター用反

射鏡は、販売数量が前期比で5.4%減少し、売上高は14.0%減少しました。フライアイレンズにつきましては、前期は震災によりガラス溶融炉1基が破損したことで生産が減少しましたが、当期は再建したガラス溶融炉の稼働により、販売数量が前期比で51.2%増加し、売上高は36.2%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎたことにより減少いたしました。

#### 機能性ガラス・薄膜事業

当連結会計年度の売上高は85百万円と前期と比べ18百万円(18.2%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は176百万円と前期と比べ10百万円の減益となりました(前期のセグメント損失は166百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売は増加いたしました。太陽光発電関連のガラス製品等の販売が減少しました。

#### その他

当連結会計年度の売上高は821百万円と前期と比べ4百万円(0.6%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は143百万円と前期と比べ117百万円(前期のセグメント損失は26百万円)の減益となりました。洗濯機用ドアガラスの販売及び紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工が減少しましたが、紫外線波長域の反射鏡及びフリット(ガラス粉末)の販売は増加しました。市場開拓中であるフリットなどは製造固定費の増加を売上増で吸収できず、営業損失は増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、295百万円となりました。

営業活動により資金は315百万円増加(前連結会計年度は730百万円増加)しました。減価償却費629百万円(前連結会計年度は611百万円)、売上債権の減少142百万円(前連結会計年度は、売上債権の減少224百万円)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失293百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益391百万円)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は784百万円減少(前連結会計年度は574百万円減少)しました。国庫補助金による収入198百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出979百万円(前連結会計年度は737百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は198百万円増加(前連結会計年度は449百万円減少)しました。短期借入金の純増112百万円、長期借入れによる収入388百万円、セール・アンド・リースバックによる収入215百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済431百万円などの減少要因がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	815,864	3.3
光学事業	3,478,151	10.3
機能性ガラス・薄膜事業	80,816	42.4
その他	824,362	0.6
合計	5,199,194	8.5

- (注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	840,367	2.3	33,181	31.1
光学事業	3,506,947	9.0	418,394	11.8
機能性ガラス・薄膜事業	95,178	6.3	16,524	157.8
その他	837,312	4.8	99,715	19.3
合計	5,279,805	5.3	567,816	16.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	832,502	2.2
光学事業	3,462,897	10.4
機能性ガラス・薄膜事業	85,063	18.2
その他	821,203	0.6
合計	5,201,667	7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,530,509	27.3	1,221,683	23.5
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.	683,614	12.2	795,750	15.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、 既存事業の収益安定化、 新規事業の早期立ち上げを行ってまいります。

#### 経営資源の最適配分

##### ・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

##### ・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

##### ・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

#### 既存事業の収益安定化

##### ・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

##### ・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

#### 新規事業の早期立ち上げ

##### ・ガラス偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

##### ・フリット(ガラス粉末)の事業化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

##### ・機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.、Epson Precision (Philippines), Inc.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co., Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
セイコーエプソングループ 注1	1,592,476	28.4	1,613,659	31.0
Royal Philips Electronicsグループ 注2	693,264	12.4	804,789	15.5

注1 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.及びEpson Precision (Philippines), Inc.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるため、セイコーエプソングループとして合算いたしました。

注2 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いため、Royal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

##### 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射率の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、当社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型型」、「耐熱性ガラス」、「可視光用ガラス偏光子」、及び「ガラス偏光子およびその製造方法」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎましても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、大部分は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有していませんが、「可視光用ガラス偏光子」及び「ガラス偏光子およびその製造方法」につきましては、日本、中国、香港、米国、欧州で特許成立しており、国内のみならず当該諸外国においても、当社は当社技術

及び最終製品に関する独占権（特許権）を保有しております。

なお、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念は少ないと評価しております。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可能性はあります。

#### 為替変動について

当社グループは、輸出の一部を外貨建てで行っているため、急激な為替変動により売上高の減少、為替差損が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。このうちの大半について取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しを行うとともに、輸出取引実績に対して為替予約取引を行うことで為替変動リスクの低減を図っております。

また、円建てによる輸出についても、急速な為替変動により受注が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等による影響について

当社グループは、千葉県柏市及び新潟県柏崎市で集中的に一貫生産することで効率化を図っております。しかしながら、これら地域に甚大な自然災害等が発生した場合は生産活動の中断等により当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループのコアコンピタンス（材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術）を活かし、LED照明用部品、太陽光関連光学部品をはじめとする今後の成長が期待される分野での新規製品開発を中心に研究開発活動を行っております。

機能性ガラス・薄膜事業に係る研究開発費は76,311千円、フリットなどのその他の事業に係る研究開発費は65,699千円、光学事業に係る研究開発費は1,112千円、照明事業に係る研究開発費は278千円の合計143,400千円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### （１）照明事業

#### 研究開発の基本方針

LEDを光源とする照明用のガラス部品の開発と商品化を行っております。

#### 主要研究開発テーマ

LEDを光源としたトンネル灯のカバーガラスをプレス成型法により実現し商品化しております。カバーガラスの表面を梨地にしたことによりLED光源に特有のグレアを防止すると同時に、明るさを低下させないことが特長です。

### （２）光学事業

#### 研究開発の基本方針

フライアイレンズなどの用途に透過率の高い硝材開発を進めております。

#### 主要研究開発テーマ

フライアイレンズに使用されているH-3ガラスを基本に透過率の高い硝材開発を行い、透過率を極限まで向上させた新規ガラス素材の開発に成功しております。

### （３）機能性ガラス・薄膜事業

#### 研究開発の基本方針

太陽光発電用ガラス部品、ガラス偏光子などの開発をしております。

#### 主要研究開発テーマ

#### 太陽光発電用ガラス部品

太陽光発電は、石油などの化石燃料の代替エネルギーとして、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で実用化が進み、更なるコスト低減・高効率化を目指した開発が行われております。そうした環境の中、当社は高効率化に有効な集光型太陽光発電システムに使用される特殊な反射鏡及びレンズの開発を進めています。

ロッドレンズのような長さがあるレンズもフライアイレンズと同じ硝材を使用することで高透過になります。このような、フライアイレンズと同じ硝材を使用することによるシナジー効果も期待されます。太陽光発電用部品用途にガラスに形成する反射膜の研究開発も進めております。



## ガラス偏光子

高耐熱性・高耐久性の偏光子を実現しました。液晶プロジェクター分野、セキュリティカメラや画像処理装置の分野、レーザー利用分野での活用が期待されます。偏光子は、液晶プロジェクター分野、セキュリティカメラや画像処理装置の分野で使用されていますが、そのほとんどは樹脂製であり耐熱性、耐光性（耐紫外線性）や耐久性に問題がありました。また、無機製のものも一部使用されていましたが、取り扱い面等に難がありました。

当社では、耐熱性・耐光性・耐久性に優れたガラス製偏光子の開発に成功し、生産・販売を開始しております。当社製のガラス偏光子は、

ガラス製であるため、従来の樹脂製のフィルムに比べて非常に優れた耐熱性・耐光性・耐久性を有し、また傷がつきにくいという特長があります。従って、高温下や屋外での使用が可能であり、レーザー光の使用にも極めて有利です。

完全吸収タイプであるため表面反射（戻り光）による周辺部材への悪影響がありません。

素子の表面ではなく、ガラスの内部に偏光性能を有するため、

- ・表面の汚れに強く取り扱い易い、
- ・反射防止膜を始めとする各種多層膜フィルタの蒸着等が可能である。

といった様々な優れた特長があります。

従来製品に関しては、特性向上、歩留まり向上等の課題に注力しました。これまでに無い青色領域用ガラス偏光子についても開発スピードを上げ、早期実用化を目指しております。

さらに、上述のガラス偏光子に偏光分離膜を成膜した「ガラス偏光子型偏光ビームスプリッター」、ガラス偏光子の片面に反射膜を成膜した「ガラス偏光子型裏面反射ミラー」、ガラス偏光子に波長選択膜を成膜した「ガラス偏光子型波長選択フィルタ」等々、多種多様な機能性膜との組合せによる光学素子の開発に着手しています。また、これらの偏光素子を使用したコンポーネント、装置用ユニットの開発にも着手しております。レーザー干渉計、測長・距離測定機、レーザー加工機、偏光分析機器、アイソレータなどへの応用が期待されます。

### 「用語解説」

#### ロッドレンズ：

出射側が細くなった円柱又は角柱のレンズ。ソーラーセルへ光を均一に集光する働きがある。

#### 偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

## (4) その他の事業

### 研究開発の基本方針

フリット(ガラス粉末)などに関して開発を行っております。

### 主要研究開発テーマ

#### フリット

多様な顧客要求に応じるため、低融点の封止用途から耐熱性が求められる基板用途まで幅広く開発しております。粉体技術をこれまでの材料開発技術、精密成型技術、薄膜技術に続く第4のコアコンピタンスとすべく注力しております。

ガラスフリットが使用される分野は多岐にわたっており、太陽光発電用パネルへ使用される導電ペーストへの添加剤や自動車に使用される電装部品等の基板材料、スマートフォンに使用される通信部材の基板材料や導電ペーストへの添加剤など中心に、カスタムメイドを中心に素材、フリット作製技術、ペースト化技術など精力的な開発を進めております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、データプロジェクターのセットメーカーで在庫調整の動きがあり、平成24年11月からプロジェクター用反射鏡の販売数量が落ち込んだこと、フライアイレンズについて、生産能力の増加を受けて、積極的な営業方針をとることで受注は増加したものの平均販売価格が下落したこと、及びデジタルシネマ上映システムの先進国での導入がピークを過ぎ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売が大きく減少したことなどにより、売上が減少するなかで、フライアイレンズの生産数量増加などのため売上原価は増加し、営業損失となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司の5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.、Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.、Epson Precision (Philippines), Inc.(以下「セイコーエプソングループ」)、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループなどの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、セイコーエプソングループ及びRoyal Philips Electronicsグループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループが保有する主要な特許は、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成形型」、「耐熱性ガラス」、「可視光用ガラス偏光子」、及び「ガラス偏光子およびその製造方法」に関するものであります。将来、特許期限を過ぎましても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、大部分は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりませんが、「可視光用ガラス偏光子」及び「ガラス偏光子およびその製造方法」につきましても、日本、中国、香港、米国、欧州で特許成立しており、国内のみならず当該諸外国においても、当社は当社技術及び最終製品に関する独占権(特

許権)を保有しております。

なお、当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念は少ないと評価しております。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績が影響を受ける可能性はあります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

今後の支柱事業として、ガラス偏光子、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに他用途への展開を図ります。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。機能性薄膜については、既存設備を転用してセンサー用赤外線透過フィルターなどの付加価値の高い新分野に参入していきます。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動により315百万円の資金が増加(前連結会計年度は730百万円の増加)しております。売上高が減少する中でフライアイレンズの増産などのため売上原価が増加したことで税金等調整前当期純損失が293百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益391百万円)となったことにより、対前期比で増加額は減少しました。

投資活動により当連結会計年度は784百万円の減少(前連結会計年度は574百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度より241百万円多い1979百万円でしたが、当連結会計年度は、国庫補助金による収入198百万円があったこと、前連結会計年度は無形固定資産の売却による収入129百万円があったのに対して、当連結会計年度はなかったことなどによります。

財務活動により資金は198百万円増加(前連結会計年度は449百万円減少)しました。短期借入金の純増112百万円、長期借入れによる収入388百万円、セール・アンド・リースバックによる収入215百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済431百万円などの減少要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は1,739百万円であり前連結会計年度末に比べて314百万円増加しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は1,178百万円で前連結会計年度末に比べて369百万円減少しております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら 経営資源の最適配分、既存事業の収益安定化、新規事業の早期立ち上げをしていきます。

これらの施策の実行により、収益性の向上とともに、経営の安定と強化のためのパルテノン経営の実現(企業の存立を支える事業の柱の複数化)を目指します。

今後の支柱事業として、ガラス偏光子、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜などの新事業を育成していく

のは当然のこと、従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。特に、LED照明用部品などの今後の成長が期待される分野で当社グループの材料開発技術、精密成型技術、真空蒸着技術を生かした製品開発を目指していきます。

電力・ガスの熱動力費のコストアップなど、厳しい経営環境が続いており、競争力維持のためのコストダウンは喫緊の課題であります。

平成25年3月期に行った反射鏡製造工程の新潟岡本硝子株式会社への集約は、生産の効率化及び電源地域の振興政策を利用することによる熱動力費上昇の抑制を図ったものであります。また、フライアイレンズについては、蒸着の内製化などにより製造原価の低減を図ります。

高田工場(千葉県)は、フライアイレンズの加工の内製化と機能性薄膜製品生産の拠点として再構築していきます。

また、Business Continuity Plan(事業継続計画)に基づいて、適正水準の製品在庫の保持、築炉のために必要な資材の準備を行い、自然災害をはじめとする緊急事態に遭遇した場合でも事業の継続を可能にするための対策を進めます。当連結会計年度は、Business Continuity Planに基づき、電鍍レンガを備蓄いたしました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

本社工場におけるフリット製造設備の設置及び結晶化ガラス製反射鏡を生産するガラス溶融炉1基の改修並びに新潟岡本硝子株式会社の工場増設などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総額963,423千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

#### (1) 照明事業

当社本社工場において坩堝炉1基の改修などを行いました。投資金額は6,466千円となっております。

#### (2) 光学事業

当社本社工場において結晶化ガラス製反射鏡を製造するガラス溶融炉F2炉の改修、新潟岡本硝子株式会社において工場増設などを行いました。光学事業全体で投資金額は621,937千円となっております。

#### (3) 機能性ガラス・薄膜事業

当社本社工場において偏光子製造用のガラス延伸機の改造などを行い、投資金額は87,181千円となっております。

#### (4) その他

当社本社工場においてフリット(ガラス粉末)製造設備の設置などを行いました。投資金額は225,855千円となっております。

#### (5) 全社

当社本社工場において車両の購入などを行い、投資金額は21,982千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成25年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (千葉県 柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	814,969	768,718	105,652 (13,805)	191,386	46,577	1,927,304	185(28)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	ポット炉 延伸装置							
	その他の 事業	ハンドプレ ス							
高田工場 (千葉県 柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	477,788	207,742	515,970 (3,799)	11,712	13,796	1,227,010	49(10)
	照明事業	真空蒸着機							
	機能性ガ ラス・薄 膜事業	真空蒸着機							
大阪分社 (大阪府 吹田市)	光学事業 照明事業		19,310	6,006	81,392 (374)		1,139	107,848	8(3)
合計			1,312,069	982,467	703,014 (17,978)	203,098	61,513	3,262,163	242(41)

国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	リース資産	その他		合計
新潟岡本 硝子株式 会社	本社・ 事業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電気溶 融炉 真空蒸 着機	302,278	369,900	5,600 (274)	70,933	4,299	753,011	80(32)

在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	照明事業 光学事業						
岡本光学科技股 有限公司	本社・事業所 (台湾省新北市)	照明事業 光学事業 機能性ガラ ス・薄膜事 業	真 空 蒸着機他	519	9,055	361	9,936	10
蘇州岡本貿易 有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	光学事業 照明事業 その他			1,447	207	1,654	4
合計				519	10,502	569	11,591	14

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の( )は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,587	7,546
		偏光度測定装置	1台	5年間	2,023	843

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
光学事業	岡本硝子株 本社工場 (千葉県柏市)	自動スクライプ 機2台他	54,950	10,000	自己資金	平成25年 3 月	平成25年 8 月	
その他の 事業	岡本硝子株 本社工場 (千葉県柏市)	白金製連続 溶融炉他	55,600		自己資金	平成25年 6 月	平成25年 8 月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成21年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	785	785
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,500	78,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	210(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成22年6月26日）		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,839	1,839
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,900	183,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	283(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 283 資本組入額 142	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月28日 (注)1		13,455,740		1,594,256	1,862,176	
平成20年10月2日 (注)2	1,500,000	14,955,740	115,500	1,709,756	115,500	115,500
平成21年3月27日 (注)3	986,000	15,941,740	51,272	1,761,028	50,286	165,786
平成21年6月27日 (注)4		15,941,740		1,761,028	165,786	
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)5	8,800	15,950,540	1,361	1,762,390	1,361	1,361

(注) 1 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 第三者割当増資

割当先は(株)オハラであります。

発行価格 154円

発行価額 154円

資本組入額 77円

3 第三者割当増資

割当先は岡本興産(有)であります。

発行価格 103円

発行価額 103円

資本組入額 52円

4 株主総会決議事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	17	33	4	2	4,395	4,459	
所有株式数 (単元)	-	4,909	1,668	79,997	593	3	72,316	159,486	1,940
所有株式数 の割合(%)	-	3.08	1.05	50.16	0.37	0.00	45.34	100.00	

(注) 自己株式483株は「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.58
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	614	3.85
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	414	2.59
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	126	0.79
中森 清広	広島県呉市	95	0.59
計		9,664	60.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,200	159,482	同上
単元未満株式	普通株式 1,940		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,482	

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	30,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成22年6月26日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員、顧問及び嘱託並びに子会社の職員、以下当社の従業員等という。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び子会社従業員 164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	170,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成25年6月29日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員及び子会社の従業員)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成25年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、監査役3名 当社の従業員及び子会社の従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	650,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。(注)3
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日から平成29年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の期間中に、辞任又は自己都合による退職によりその地位を喪失した場合、新株予約権の行使が制限される。 当社取締役会において、あらかじめ平成25年度、平成26年度、平成27年度の各事業年度における「連結売上高」及び「連結利益率」の目標値を定め、その目標値のいずれかを達成した場合に、当社取締役会があらかじめ定める行使可能な割合を限度として、新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、本株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。))又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、取締役会で決議します。

2 割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 行使価額の調整

割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の(1)又は(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合



$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、調整後行使価額を適用する日（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。

自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67	10
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	483		483	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、累積欠損金により配当が不可能になっております。

翌事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸施策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	275	260	423	320	249
最低(円)	69	95	153	160	128

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	204	169	158	167	161	215
最低(円)	158	128	141	149	133	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事 平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長 就任 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任 平成8年1月 台湾岡本硝子股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股? 有限公司董事長 就任(現任) 平成23年3月 当社営業本部長 平成24年2月 当社商品開発本部長	(注)2	614
専務取締役	生産本部長	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 三晃印刷株式会社入社 昭和61年5月 株式会社ギフコ営業第二部長 平成2年5月 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 平成17年4月 営業本部照明営業部長 平成17年7月 営業本部照明営業部長兼フライア イ推進室長 平成17年10月 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進 室長 平成18年4月 営業本部長兼照明営業部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年11月 取締役横浜事業所長 平成20年4月 取締役生産本部長代行 平成21年4月 取締役生産本部長 平成22年4月 常務取締役生産本部長 平成23年7月 専務取締役生産本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	コーポレート サービス本部長	阿部 裕	昭和25年6月23日生	昭和49年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成6年10月 同社スペイン支店長 平成12年3月 同社松戸・柏法人営業部長 平成14年5月 株式会社ヒガン常務取締役経営企 画本部長 平成16年1月 田園都市株式会社常務取締役財経 本部長 平成20年12月 当社入社 上級執行役員コーポ レートサービス部長 平成21年4月 上級執行役員コーポレートサービ ス本部長兼財務経理部長 平成22年1月 上級執行役員コーポレートサービ ス本部長兼財務経理部長兼経営企 画室長 平成22年6月 取締役コーポレートサービス本部 長兼財務経理部長兼経営企画室長 平成22年7月 取締役コーポレートサービス本部 長兼財務経理部長兼原価管理室長 平成23年7月 常務取締役コーポレートサービ ス本部長兼財務経理部長(現任) 平成24年12月 経営企画室長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		有馬 信博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 株式会社マーモ製作所入社 昭和50年12月 株式会社シグマ工芸入社 昭和58年4月 大阪岡本硝子株式会社入社 平成14年4月 同社取締役 平成15年7月 当社営業本部大阪営業部長 平成16年4月 大阪分社長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 常務取締役大阪分社長 平成20年6月 岡本光学科技股? 有限公司總經理 就任(現任) 平成20年10月 台湾岡本硝子股? 有限公司總經理 就任(現任) 平成24年7月 当社常務取締役(現任)	(注)2	19
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 陸上自衛隊第一空挺団入隊 平成2年2月 当社入社 平成9年1月 取締役総務部長 平成13年6月 取締役管理グループマネージャー 平成14年4月 取締役管理本部長 平成16年4月 常務取締役コーポレートサービス 本部 営業本部 大阪分社統括 平成17年4月 新潟岡本硝子株式会社代表取締役 就任(現任) 平成17年10月 取締役(非常勤)(現任)	(注)2	25
取締役	要素技術 開発本部長	高橋 弘	昭和28年1月1日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年1月 取締役生産本部ガラス製造部長 平成13年3月 生産本部ガラス製造部長 平成16年4月 上級執行役員ガラス製造部ガラス 技術部長 平成17年4月 新潟岡本硝子株式会社取締役 平成17年7月 当社上級執行役員生産本部設備技 術部長 平成18年4月 上級執行役員生産本部副本部長 平成23年6月 取締役生産本部副本部長 平成24年12月 取締役要素技術開発本部長(現任)	(注)2	24
取締役	営業本部長	西垣 慎吾	昭和35年3月22日生	昭和53年4月 株式会社関西設備工業入社 昭和62年4月 大阪岡本硝子株式会社入社 平成15年7月 当社営業本部大阪営業部次長 平成17年7月 大阪分社大阪営業部長 平成19年4月 上級執行役員大阪分社大阪営業部 長 平成23年7月 上級執行役員大阪分社長 平成25年1月 上級執行役員営業本部長 平成25年6月 取締役営業本部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐々木 卓	昭和28年9月5日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)港区南地区営業部長 株式会社昭和真空総務部長 中央青山監査法人コンサルタント 太陽ASG監査法人コンサルタント 当社事業推進室囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		亀山 勝	昭和19年2月12日生	平成11年10月 平成15年9月 平成18年2月 平成19年8月 平成21年7月 平成22年6月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任 経営戦略研究所参与(現任)	(注)3	0	
監査役		芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成3年4月 平成8年5月 平成16年10月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成23年6月	警察庁入庁 イェール大学経営大学院修士課程卒業(MBA取得) 弁護士(第二東京弁護士会所属)登録 国広総合法律事務所入所 芝経営法律事務所代表(現任) フクダ電子株式会社監査役(現任) 株式会社ベリサーブ取締役(現任) 株式会社プリンスホテル監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	0	
計								694

- (注)1 監査役亀山勝及び芝昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 専務取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 会社の企業統治の体制

##### イ 基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

##### ロ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、業務執行上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は、取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議に基づいて当社業務の全般を執行し、執行役員を統轄管理しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会の意思決定の過程及び代表取締役社長の業務執行状況について監査しております。

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社と同監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備及び運用を推進しております。

当社は、会社法427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ハ 現状の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の体制を採用しております。取締役の職務執行の監視につきましては、会社業務に精通した各社内取締役による相互牽制と、社外監査役2名を含む監査役の監査により十分に機能しております。会社規模に見合った効率的な経営を行うことも考慮して、現状の体制を採用することが適切であると判断しております。

#### 二 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

##### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制委員会を設置し、内部統制システム全般の構築及び推進を行っております。

法令及び定款への適合（コンプライアンス）については、コーポレートサービス本部の法務・コンプライアンス部門が主管し、役職員教育等を行うこととしております。

また、社外監査役に取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を委任しております。

##### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に従って保存及び管理を行っております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、全社における損失の危機（リスク）について分析・検討し、その防止策を提言することとしております。

内部監査部と会計士による内部監査により内部統制システムの検証を行うと共に、リスクの早期発見に努めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回開催し、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

・株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡本硝子グループとしての企業理念・行動指針・倫理規範を制定し、当社グループとして尊重すべき価値観を共有しております。

当社からグループ会社へ取締役又は監査役を派遣し、当社と同水準の管理体制を維持しております。また、監査役及び内部監査部は、グループ会社を含めた監査を行っております。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりません。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は監査役に次に定める事項を報告することとしています。

「1)毎月の経営状況として重要な事項、2)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、3)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項、4)重大な法令・定款違反、5)その他コンプライアンス上重要な事項」

使用人は前記2)ないし5)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっております。

・その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部及び会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、代表取締役社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的、効率的な監査を実施することに努めております。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

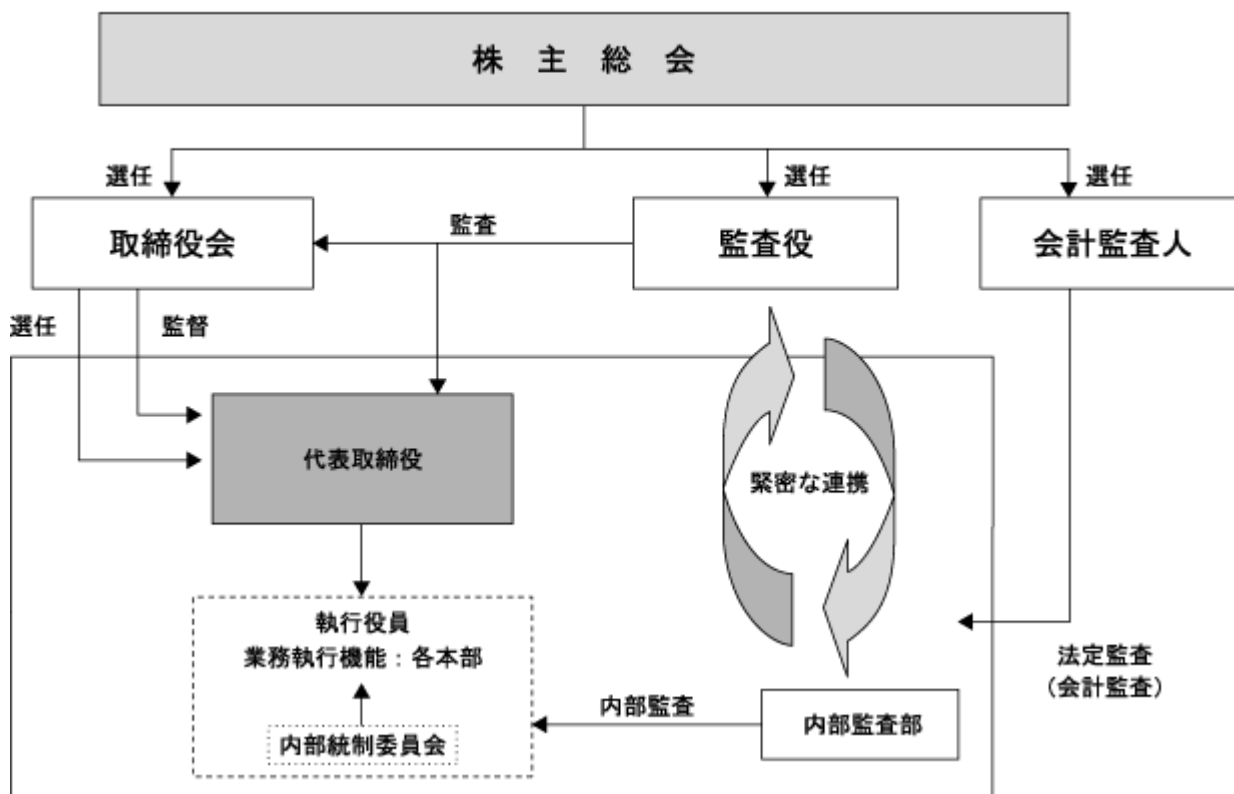
当社及び当社グループ会社は、反社会的勢力、組織及び団体に対して屈することなく、不当要求行為に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を排除することを基本方針としております。

そのために、「岡本硝子グループ倫理規範」を定め、その中で反社会的勢力排除のための対応を定めております。また、警察・顧問弁護士等と連携を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備しております。



< 模式図 >

岡本硝子株のコーポレートガバナンス



内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査は、内部統制委員会が社内におけるリスクの分析・評価結果に基づき、監査方針及び監査計画を立案しております。内部統制委員会は、管理・営業・購買・生産の各部門を代表する委員で構成されており、毎月1回以上の会合を行っております。また、内部監査の実施に当たっては、外部の公認会計士1名も参加して、客観性のある監査が行われるようにしております。

ロ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役監査は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の体制で行っております。また、必要に応じてコーポレートサービス本部（総務、財務経理、法務担当）がそのサポートを行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制委員会の事務局である法務・コンプライアンス部と、監査役及び会計監査人は、都度、意見・情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

常勤監査役は、内部統制委員会に出席し、必要な情報を得るとともに、意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外役員の員数、会社との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

□ 社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会に出席し、経営陣から独立した立場で意見及び提言を行っております。

ハ 社外役員の選任状況に関する会社の考え方、社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社は、会社規模に見合った効率的な経営を行うことを目標として、取締役については当社の業務に精通した者を選任することが適切であると考え、現時点においては社外取締役は選任しておりません。

また、経営監視機能に関しましては、各取締役が相互に監視すると共に、社外監査役2名が、独立・公正な立場で取締役会を通じて監視・監査を行っており、現体制において十分に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ 社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査及び内部統制に関する報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と意見や情報の交換を行うことにより、効果的かつ効率的な監査を実施するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	50,209	49,641	568	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,952	7,884	68	1
社外役員	4,275	4,230	45	2

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
7,510	1	本部長及び副本部長としての給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

固定報酬(月額)は、各取締役の役職に応じ、当社経営環境、業績、他社水準等を考慮して、適切な水準で設定します。

賞与は、業績及び期初に掲げた経営施策の達成度合い等を考慮して、適切な水準で設定します。

その他の報酬として、ストックオプション等を付与します。ストックオプションは、各取締役の役職に応じ、当社経営環境及び株価の状況等を考慮して、適切な水準で設定し、金銭の払込みを要しない新株予約権を付与します。

取締役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の定時株主総会で年額80,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で上記方針に従って取締役会において決定しております。  
 なお、当事業年度におきましては、業績を考慮して、賞与の支給は行っておりません。

監査役の報酬は、固定報酬、賞与及びその他の報酬により構成されます。

監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会で年額20,000千円以内と決議されており、個々の報酬はこの枠内で監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄  
 貸借対照表計上額の合計金額 131,392千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	71,819	12,496	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	6,122	8,197	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	3,919	5,154	取引関係の維持・強化
小糸工業株式会社	31,239	3,967	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	702	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	33	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 株式、小糸工業株式会社 株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場投資株式である6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気株式会社	86,818	16,755	取引関係の維持・強化
株式会社小糸製作所	7,222	11,830	取引関係の維持・強化
スタンレー電気株式会社	4,958	8,215	取引関係の維持・強化
KIホールディングス株式会社	41,650	6,372	取引関係の維持・強化
旭硝子株式会社	1,000	645	取引関係の維持・強化
株式会社昭和真空	100	29	取引関係の維持・強化

(注) 岩崎電気株式会社 株式、株式会社小糸製作所 株式、スタンレー電気株式会社 KIホールディングス株式、株式会社株式、旭硝子株式会社 株式、株式会社昭和真空 株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上場投資株式である6銘柄について記載しております。

#### 八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井静雄氏、松本正一郎氏及び柳井浩一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

ハ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	700
連結子会社				
計	25,000		25,000	700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に再生可能エネルギーの固定価格買取制度の賦課金の減免申請に係る確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査内容によって監査報酬を決定しており、該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人が主催するセミナーへ参加してまいります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,531	383,702
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 934,837	<sup>2</sup> 794,497
商品及び製品	421,054	484,300
仕掛品	288,331	312,692
原材料及び貯蔵品	66,332	70,378
繰延税金資産	262	275
未収消費税等	76,533	134,333
その他	105,829	88,785
貸倒引当金	4,784	5,016
流動資産合計	2,500,930	2,263,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1, 3</sup> 3,369,148	<sup>1, 3</sup> 3,591,548
減価償却累計額	1,859,644	1,976,681
建物及び構築物(純額)	1,509,504	1,614,867
機械装置及び運搬具	<sup>1, 3</sup> 5,191,938	<sup>1, 3</sup> 5,070,851
減価償却累計額	3,900,996	3,692,236
機械装置及び運搬具(純額)	1,290,942	1,378,615
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 967,878	<sup>3</sup> 1,023,136
減価償却累計額	910,419	951,849
工具、器具及び備品(純額)	57,458	71,286
土地	<sup>1</sup> 708,614	<sup>1</sup> 708,614
リース資産	211,625	481,340
減価償却累計額	96,747	207,308
リース資産(純額)	114,878	274,031
建設仮勘定	<sup>1</sup> 515,727	436,115
有形固定資産合計	4,197,125	4,483,531
無形固定資産		
その他	6,992	9,910
無形固定資産合計	6,992	9,910
投資その他の資産		
投資有価証券	95,472	131,392
その他	101,225	93,874
投資その他の資産合計	196,697	225,266
固定資産合計	4,400,815	4,718,709
資産合計	6,901,746	6,982,659

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 404,474	4 337,801
短期借入金	1 120,000	1 232,000
1年内返済予定の長期借入金	1 400,447	1 480,441
リース債務	46,354	95,665
未払金	269,009	286,549
未払法人税等	4,991	20,007
未払消費税等	20,472	-
賞与引当金	44,116	45,877
設備関係支払手形	56,138	174,659
その他	59,152	66,865
流動負債合計	1,425,158	1,739,869
固定負債		
長期借入金	1 3,718,364	1 3,594,923
リース債務	148,295	298,097
繰延税金負債	9,260	11,781
退職給付引当金	228,122	216,863
資産除去債務	28,790	35,783
その他	-	500
固定負債合計	4,132,834	4,157,950
負債合計	5,557,992	5,897,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	476,307	787,498
自己株式	369	380
株主資本合計	1,287,075	975,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	26,938
為替換算調整勘定	9,994	8,245
その他の包括利益累計額合計	11,779	35,184
新株予約権	25,096	27,326
少数株主持分	43,360	46,455
純資産合計	1,343,753	1,084,840
負債純資産合計	6,901,746	6,982,659



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,599,511	5,201,667
売上原価	4,483,877	4,513,378
売上総利益	1,115,634	688,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,366	73,179
給料及び手当	250,209	236,458
賞与	19,350	4,998
賞与引当金繰入額	7,964	10,477
退職給付費用	8,546	9,706
減価償却費	36,314	32,590
旅費及び交通費	40,582	41,696
支払手数料	89,983	104,840
運賃	73,312	78,281
研究開発費	135,294 <sup>1</sup>	143,400 <sup>1</sup>
その他	298,678	296,152
販売費及び一般管理費合計	1,035,604	1,031,782
営業利益又は営業損失( )	80,029	343,493
営業外収益		
受取利息	316	810
受取配当金	5,409	4,591
受取賃貸料	360	240
負ののれん償却額	12,959	-
助成金収入	81,656	82,602
為替差益	4,951	36,876
その他	18,038	23,055
営業外収益合計	123,692	148,176
営業外費用		
支払利息	91,906	78,435
シンジケートローン手数料	47,409	20,875
その他	9,642	8,396
営業外費用合計	148,958	107,707
経常利益又は経常損失( )	54,762	303,024
特別利益		
固定資産売却益	148,702 <sup>2</sup>	1,985 <sup>2</sup>
国庫補助金受贈益	-	198,044
関係会社株式売却益	264,466	-
ゴルフ会員権償還益	-	8,550
新株予約権戻入益	4,722	1,911
その他	13	-
特別利益合計	417,904	210,491

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,678	3 16,409
固定資産売却損	-	4 900
減損損失	5 78,630	5 8,766
固定資産圧縮損	-	174,654
投資有価証券評価損	48	-
特別損失合計	81,357	200,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	391,310	293,262
法人税、住民税及び事業税	7,960	19,234
法人税等調整額	130	1,471
法人税等合計	7,830	20,706
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	383,479	313,968
少数株主損失( )	1,903	2,777
当期純利益又は当期純損失( )	385,383	311,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	383,479	313,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	28,724
為替換算調整勘定	269,711	24,112
その他の包括利益合計	<u>1</u> 269,987	<u>1</u> 52,836
包括利益	<u>113,492</u>	<u>261,132</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,062	264,227
少数株主に係る包括利益	2,569	3,095

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,761,028	1,762,390
当期変動額		
新株の発行	1,361	-
当期変動額合計	1,361	-
当期末残高	1,762,390	1,762,390
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	-	1,361
当期変動額		
新株の発行	1,361	-
当期変動額合計	1,361	-
当期末残高	1,361	1,361
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	861,690	476,307
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	385,383	311,191
当期変動額合計	385,383	311,191
当期末残高	476,307	787,498
<b>自己株式</b>		
当期首残高	355	369
当期変動額		
自己株式の取得	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	369	380
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	898,983	1,287,075
当期変動額		
新株の発行	2,723	-
自己株式の取得	13	10
当期純利益又は当期純損失( )	385,383	311,191
当期変動額合計	388,092	311,202
当期末残高	1,287,075	975,873

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,510	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	28,724
当期変動額合計	275	28,724
当期末残高	1,785	26,938
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	259,051	9,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,045	18,240
当期変動額合計	269,045	18,240
当期末残高	9,994	8,245
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	257,541	11,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	269,320	46,964
当期変動額合計	269,320	46,964
当期末残高	11,779	35,184
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	13,043	25,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,052	2,230
当期変動額合計	12,052	2,230
当期末残高	25,096	27,326
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	45,930	43,360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,569	3,095
当期変動額合計	2,569	3,095
当期末残高	43,360	46,455
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,215,498	1,343,753
当期変動額		
新株の発行	2,723	-
自己株式の取得	13	10
当期純利益又は当期純損失（ ）	385,383	311,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,837	52,289
当期変動額合計	128,255	258,913
当期末残高	1,343,753	1,084,840

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	391,310	293,262
減価償却費	611,170	629,987
減損損失	78,630	8,766
負ののれん償却額	12,959	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,113	231
賞与引当金の増減額( は減少)	87,587	1,761
退職給付引当金の増減額( は減少)	15,868	11,258
受取利息及び受取配当金	5,725	5,402
支払利息	91,906	78,435
為替差損益( は益)	148	5,351
固定資産売却損益( は益)	148,702	1,085
固定資産除却損	2,678	16,409
固定資産圧縮損	-	174,654
国庫補助金受贈益	-	198,044
ゴルフ会員権償還益	-	8,550
投資有価証券評価損益( は益)	48	-
関係会社株式売却損益( は益)	264,466	-
売上債権の増減額( は増加)	224,179	142,994
たな卸資産の増減額( は増加)	149,155	91,541
仕入債務の増減額( は減少)	30,273	67,802
その他の資産の増減額( は増加)	84,646	11,435
その他の負債の増減額( は減少)	34,438	22,575
小計	826,712	392,784
利息及び配当金の受取額	5,725	5,402
利息の支払額	88,223	78,755
法人税等の支払額	13,819	4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,395	315,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,200
別段預金の預入による支出	-	25,000
投資有価証券の取得による支出	6,132	6,158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,423	-
国庫補助金による収入	-	198,044
有形固定資産の取得による支出	737,684	979,152
有形固定資産の売却による収入	44,100	26,475
無形固定資産の取得による支出	1,481	5,840
無形固定資産の売却による収入	129,800	-
貸付けによる支出	-	39,537
貸付金の回収による収入	-	39,860

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
預託金の償還による収入	-	11,000
その他の支出	3,762	3,464
その他の収入	2,037	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,547	784,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	112,000
長期借入れによる収入	3,565,860	388,500
長期借入金の返済による支出	4,095,700	431,946
株式の発行による収入	1,848	-
自己株式の取得による支出	13	10
リース債務の返済による支出	41,367	85,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	215,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,374	198,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,493	9,765
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	295,019	261,229
現金及び現金同等物の期首残高	851,951	556,931
現金及び現金同等物の期末残高	556,931	295,702

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。



なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

C 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用していません。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債権

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計処理の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ32,392千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,169,814千円	1,248,940千円
機械装置	4,138千円	121,925千円
土地	703,014千円	703,014千円
建設仮勘定	52,081千円	千円
計	1,929,048千円	2,073,880千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	384,595千円	438,189千円
長期借入金	3,648,984千円	3,437,795千円
計	4,153,580千円	3,995,985千円

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	146,116千円	188,064千円

## 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	475,543千円	650,034千円
(うち、建物及び構築物)	170,432千円	219,069千円
(うち、機械装置及び運搬具)	260,479千円	370,365千円
(うち、工具、器具及び備品)	44,631千円	60,600千円

## 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	91,014千円	103,016千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
135,294千円	143,420千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び借地権	148,633千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	1,668千円
工具、器具及び備品	69千円	316千円
計	148,702千円	1,985千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	291千円	1,196千円
機械装置及び運搬具	1,876千円	11,072千円
工具、器具及び備品	510千円	84千円
建設仮勘定	-	4,055千円
計	2,678千円	16,409千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	-	900千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品

(減損損失の認識に至った経緯)

機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

生産設備

機械装置及び運搬具	34,016千円
工具器具備品	21,172千円
リース資産	23,441千円
計	78,630千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来

キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高田工場 (千葉県)	光学事業用生産設備	機械装置

(減損損失の認識に至った経緯)

当社が保有する真空蒸着機1台について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

機械装置及び運搬具 8,766千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額で測定しており、その評価には契約額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443千円	29,760千円
組替調整額	36千円	
税効果調整前	407千円	29,760千円
税効果額	131千円	1,036千円
その他有価証券評価差額金	275千円	28,724千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,617千円	24,112千円
組替調整額	267,094千円	
税効果調整前	269,711千円	24,112千円
税効果額		
為替換算調整勘定	269,711千円	24,112千円
その他の包括利益合計	269,987千円	52,836千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,941,740	8,800		15,950,540

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 8,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360	56		416

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					8,742
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権					16,353
連結子会社						
合計						25,096

(注) 平成23年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,950,540			15,950,540

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416	67		483

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加 67株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					7,807	
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権					19,519	
連結子会社							
合計						27,326	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	612,531千円	383,702千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	55,600千円	63,000千円
別段預金		25,000千円
現金及び現金同等物	556,931千円	295,702千円



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

ガラス溶解炉(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地下水膜ろ過システム(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	13,151	10,133
工具、器具及び備品	27,907	24,603	3,304
車両運搬具	5,176	3,666	1,509
合計	56,368	41,421	14,946

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	15,738	7,546
工具、器具及び備品	27,907	27,064	843
車両運搬具	5,176	4,529	646
合計	56,368	47,332	9,035

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,911千円	4,076千円
1年超	9,035千円	4,958千円
計	14,946千円	9,035千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,101千円	5,911千円
減価償却費相当額	8,101千円	5,911千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引のみであり、為替予約についてのリスク管理方針に従い、担当部門が実需の範囲内で決裁者の承認を得て実行しております。契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的な為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、その大半が短期プライムレートに連動したものとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.7%が特定の顧客に対するものであります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	612,531	612,531	
(2)受取手形及び売掛金	934,837	934,837	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	78,271	78,271	
資産合計	1,625,641	1,625,641	
(1)支払手形及び買掛金	404,474	404,474	
(2)短期借入金	120,000	120,000	
(3)長期借入金	4,118,812	4,115,144	3,667
(4)リース債務	194,650	191,736	2,914
負債合計	4,837,937	4,831,355	6,581

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	383,702	383,702	
(2)受取手形及び売掛金	794,497	794,497	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	114,191	114,191	
(4)長期預金	1,200	1,200	0
資産合計	1,293,592	1,293,592	0
(1)支払手形及び買掛金	337,801	337,801	
(2)短期借入金	232,000	232,000	
(3)長期借入金	4,075,365	4,071,884	3,481
(4)リース債務	393,763	375,249	18,514
負債合計	5,038,930	5,016,935	21,995

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載してあります。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

(4)長期預金

元利金の合計額を、新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	17,200	17,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	612,531			
受取手形及び売掛金	934,837			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	1,547,369			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	383,702			
受取手形及び売掛金	794,497			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期預金		1,200		
合計	1,178,200	1,200		

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,447	407,814	2,470,449	193,158	190,500	456,442
リース債務	46,354	47,518	48,640	46,976	5,160	
合計	446,802	455,333	2,519,089	240,134	195,660	456,442

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	480,441	2,545,965	269,000	266,676	214,155	299,126
リース債務	95,665	97,365	96,289	55,070	42,496	6,874
合計	576,107	2,643,331	365,290	321,746	256,652	306,000

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	12,867	10,169	2,697
債券			
その他			
小計	12,867	10,169	2,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,404	68,933	3,528
債券			
その他			
小計	65,404	68,933	3,528
合計	78,271	79,102	830

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48千円を計上しております。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額17,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	97,406	68,060	29,345
債券			
その他			
小計	97,406	68,060	29,345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,785	17,200	415
債券			
その他			
小計	16,785	17,200	415
合計	114,191	85,261	28,930

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が1年間継続した場合も同様とする。

非上場株式(連結貸借対照表計上額17,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	109,251		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	491,594千円	517,190千円
年金資産	281,743千円	262,642千円
未積立退職給付債務( + )	209,850千円	254,548千円
未認識数理計算上の差異	18,271千円	37,684千円
退職給付引当金( + )	228,122千円	216,863千円

(注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	44,610千円	45,265千円
利息費用	2,123千円	1,869千円
数理計算上の差異の 費用処理額	3,822千円	3,115千円
退職給付費用( + + )	42,911千円	44,019千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	0.7%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による  
按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

会計基準変更時差異の処理年数

1年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額および科目名

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	17,650千円	4,141千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	4,722千円	1,911千円

### 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び子会社従業員 51名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成21年 8 月28日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成21年 8 月28日～平成23年 6 月30日
権利行使期間	平成23年 7 月 1 日～平成25年 6 月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 2 当社従業員及び子会社従業員 164
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成23年 5 月27日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の役職員等であること。
対象勤務期間	平成23年 5 月27日～平成24年 6 月30日
権利行使期間	平成24年 7 月 1 日～平成26年 6 月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月27日	平成22年 6 月26日
権利確定前		
期首(株)	-	196,100
付与(株)	-	-
失効(株)	-	3,000
権利確定(株)	-	193,100
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	87,900	-
権利確定(株)	-	193,100
権利行使(株)	-	-
失効(株)	9,400	9,200
未行使残(株)	78,500	183,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6 月27日	平成22年 6 月26日
権利行使価格(円)	210	283
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	9,946	10,614

4 付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	16,760千円	17,452千円
未払事業税否認	1,728千円	2,382千円
たな卸資産評価損	21,826千円	36,793千円
未実現損益等	262千円	275千円
未払事業所税否認	4,287千円	4,149千円
その他	2,492千円	2,028千円
小計	47,357千円	63,082千円
評価性引当額	47,094千円	62,806千円
繰延税金資産合計	262千円	275千円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	82,383千円	78,437千円
投資有価証券評価損否認	24,322千円	24,322千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,970千円	362千円
一括償却資産損金算入限度超過額	395千円	756千円
ゴルフ会員権評価損否認	2,193千円	2,193千円
減損損失	253,126千円	230,558千円
減価償却損金算入限度超過額	23,922千円	34,666千円
資産除去債務	10,592千円	10,855千円
繰越欠損金	1,015,458千円	1,020,754千円
その他	2,734千円	4,751千円
小計	1,419,098千円	1,407,657千円
評価性引当額	1,419,098千円	1,407,657千円
繰延税金資産合計	千円	千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	954千円	1,991千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,761千円	9,790千円
その他	544千円	千円
小計	9,260千円	11,781千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	9,260千円	11,781千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	-(注)
住民税均等割額	1.0	
評価性引当額の増減	99.3	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4	
連結修正による影響	58.9	
海外連結子会社の税率差	0.4	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

新潟岡本硝子株式会社の土地の賃貸借契約における原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の使用見込期間を取得から38年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、新潟岡本硝子株式会社が賃借中の土地に建物を増築したことから、建物の増築部分について使用見込期間を取得から31年と見積もり、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	27,307千円	28,790千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	5,473千円
時の経過による調整額	1,483千円	1,518千円
期末残高	28,790千円	35,783千円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の中で、様々な応用分野が期待されるガラス偏光子と発電方式によって多様な製品展開が期待される太陽光発電用ガラス部品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント利益 又はセグメント損失( )	59,275	576,647	166,331	469,590	26,395	443,195
セグメント資産	824,158	4,187,185	398,638	5,409,982	421,654	5,831,637
その他の項目						
減価償却費	79,736	415,287	43,516	538,540	59,596	598,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	804,459	102,033	1,004,571	48,806	1,053,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	832,502	3,462,897	85,063	4,380,463	821,203	5,201,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	832,502	3,462,897	85,063	4,380,463	821,203	5,201,667
セグメント利益 又はセグメント損失( )	77,255	252,973	176,586	153,643	143,401	10,241
セグメント資産	824,885	4,280,877	333,926	5,439,689	683,920	6,123,609
その他の項目						
減価償却費	64,545	438,893	24,192	527,630	90,925	618,556
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,466	621,937	87,181	715,585	225,855	941,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,783,133	4,380,463
「その他」の区分の売上高	816,377	821,203
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	5,599,511	5,201,667

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	469,590	153,643
「その他」の区分の利益又は損失( )	26,395	143,401
全社費用(注)	363,165	353,735
連結財務諸表の営業利益	80,029	343,493

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,409,982	5,439,689
「その他」の区分の資産	421,654	683,920
全社資産(注)	1,070,108	859,050
連結財務諸表の資産合計	6,901,746	6,982,659

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	538,540	527,630	59,596	90,925	13,034	11,431	611,170	629,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,004,571	715,585	48,806	225,855	5,100	21,982	1,058,478	963,423

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「照明事業」のセグメント利益が83千円増加し、「光学事業」のセグメント利益が20,570千円増加し、「機能性ガラス・薄膜事業」のセグメント損失

が1,465千円減少し、「その他」のセグメント損失が10,094千円減少しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が178千円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,878,221	2,672,891	48,397	-	5,599,511

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,530,509	光学事業
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.	683,614	光学事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
2,253,301	2,844,476	103,888	-	5,201,667

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	1,221,683	光学事業
Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.	795,750	光学事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
減損損失	-	-	78,630	78,630	-	-	78,630

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
減損損失	-	8,766	-	8,766	-	-	8,766

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年 4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計			
当期償却額	12,959	-	-	12,959	-	-	12,959
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	79円96銭	63円39銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	24円17銭	19円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円16銭	

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	385,383	311,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	385,383	311,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,946	15,950
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,983	
(うち新株予約権)(株)	(2,983)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 196,100株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 262,400株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員及び子会社の従業員)に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議するとともに、同日開催の取締役会にて割当日を平成25年7月12日とする発行内容の決議を致しました。

これは、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること、特に平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の達成に対する士気の向上を目的とするものであります。また、上記目的を達成するために、本新株予約権には平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の目標売上高等に関連付けられた所定の業績達成を行使条件としております。なお、ストックオプションとして発行することから新株予約権の発行価格は無償としています。

詳細は「第4.提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	232,000	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	400,447	480,441	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	46,354	95,665	2.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,718,364	3,594,923	1.60	平成26年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	148,295	298,097	1.96	平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	4,433,462	4,701,128		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものを除いて計算しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,545,965	269,000	266,676	214,155
リース債務	97,365	96,289	55,070	42,496

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,325,969	2,785,895	4,124,393	5,201,667
税金等調整前 四半期(当期)純損失金額 (千円)	25,409	28,087	73,260	293,262
四半期(当期)純損失金額 (千円)	27,706	35,112	85,285	311,191
1株当たり 四半期(当期)純損失金額 (円)	1.74	2.20	5.35	19.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1.74	0.46	3.15	14.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,943	144,678
受取手形	<sup>4</sup> 61,250	<sup>4</sup> 35,994
売掛金	<sup>2</sup> 860,625	<sup>2</sup> 744,754
商品及び製品	344,651	384,218
仕掛品	252,700	258,498
原材料及び貯蔵品	48,000	48,177
前払費用	14,570	17,610
未収消費税等	76,533	126,319
短期貸付金	<sup>2</sup> 150,000	<sup>2</sup> 220,000
未収入金	<sup>2</sup> 27,102	46,057
その他	<sup>2</sup> 24,297	<sup>2</sup> 8,510
貸倒引当金	5,221	5,020
流動資産合計	2,303,454	2,029,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,754,105	<sup>1, 5</sup> 2,859,129
減価償却累計額	1,460,454	1,555,046
建物(純額)	1,293,650	1,304,082
構築物	102,548	102,548
減価償却累計額	93,174	94,562
構築物(純額)	9,374	7,986
機械及び装置	<sup>1, 5</sup> 4,149,075	<sup>1, 5</sup> 3,893,065
減価償却累計額	3,252,894	2,924,417
機械及び装置(純額)	896,180	968,648
車両運搬具	15,520	25,483
減価償却累計額	10,913	11,664
車両運搬具(純額)	4,607	13,819
工具、器具及び備品	<sup>5</sup> 909,318	<sup>5</sup> 961,054
減価償却累計額	861,985	899,540
工具、器具及び備品(純額)	47,332	61,513
土地	<sup>1</sup> 703,014	<sup>1</sup> 703,014
リース資産	68,735	293,389
減価償却累計額	19,348	90,290
リース資産(純額)	49,387	203,098
建設仮勘定	<sup>1</sup> 501,989	404,260
有形固定資産合計	3,505,536	3,666,424
無形固定資産		
ソフトウェア	5,405	8,513

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
電話加入権	829	829
無形固定資産合計	6,235	9,342
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	95,472	131,392
関係会社株式	32,078	32,078
出資金	50,340	50,340
関係会社出資金	22,149	22,149
長期貸付金	224	-
関係会社長期貸付金	1,270,000	1,090,000
保険積立金	11,796	15,152
長期前払費用	17,901	8,890
その他	13,049	10,535
貸倒引当金	1,033,000	838,000
投資損失引当金	16,652	16,652
投資その他の資産合計	463,360	505,885
固定資産合計	3,975,132	4,181,653
資産合計	6,278,587	6,211,452
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 262,893	6 209,769
買掛金	2 232,288	2 221,178
短期借入金	1, 2 160,313	1, 2 273,686
1年内返済予定の長期借入金	1 357,535	1 428,669
リース債務	17,201	55,725
未払金	2 236,573	2 256,376
未払費用	27,087	25,900
未払法人税等	4,650	8,050
預り金	2 21,349	23,484
賞与引当金	36,352	36,134
設備関係支払手形	32,757	40,780
その他	2 63	2 3,370
流動負債合計	1,389,066	1,583,125
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,441,344	1 3,319,675
リース債務	56,765	206,410
繰延税金負債	954	1,991
退職給付引当金	208,453	194,501
その他	-	500
固定負債合計	3,707,518	3,723,078
負債合計	5,096,584	5,306,204

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	604,691	912,389
利益剰余金合計	604,691	912,389
自己株式	369	380
株主資本合計	1,158,690	850,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,785	26,938
評価・換算差額等合計	1,785	26,938
新株予約権	25,096	27,326
純資産合計	1,182,002	905,248
負債純資産合計	6,278,587	6,211,452

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,986,434	4,479,114
商品売上高	546,546	627,466
売上高合計	5,532,981	5,106,581
売上原価		
商品期首たな卸高	57,107	52,698
製品期首たな卸高	329,326	291,953
当期商品仕入高	478,702	522,308
当期製品製造原価	1, 2 4,243,270	1, 2 4,252,345
合計	5,108,406	5,119,305
商品期末たな卸高	52,698	83,174
製品期末たな卸高	291,953	301,044
売上原価合計	4,763,755	4,735,086
売上総利益	769,225	371,495
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,846	61,755
給料及び手当	229,833	229,861
賞与	19,156	4,603
賞与引当金繰入額	7,585	10,084
退職給付費用	7,966	9,001
法定福利費	44,768	42,653
旅費及び交通費	34,615	34,577
減価償却費	32,743	28,987
賃借料	27,453	22,381
消耗品費	6,543	6,139
租税公課	25,696	26,051
支払手数料	78,575	93,701
運賃	69,597	74,208
研究開発費	2 135,294	2 143,420
その他	147,898	131,107
販売費及び一般管理費合計	931,574	918,535
営業損失( )	162,348	547,040



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	29,175	41,564
受取配当金	5,393	4,576
受取賃貸料	360	240
負ののれん償却額	12,959	-
技術指導料	15,600	15,600
助成金収入	6,086	1,127
為替差益	4,905	45,274
その他	16,256	24,493
営業外収益合計	<u>90,736</u>	<u>132,875</u>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	73,175	68,891
シンジケートローン手数料	43,429	20,667
その他	8,536	7,365
営業外費用合計	<u>125,141</u>	<u>96,923</u>
経常損失( )	196,753	511,088
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 148,702	<sup>3</sup> 1,985
国庫補助金受贈益	-	198,044
新株予約権戻入益	4,722	1,911
関係会社株式売却益	999	-
ゴルフ会員権償還益	-	8,550
貸倒引当金戻入額	123,000	195,000
債務保証損失引当金戻入額	111,000	-
その他	13	-
特別利益合計	<u>388,438</u>	<u>405,491</u>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 2,669	<sup>4</sup> 11,214
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 900
減損損失	<sup>6</sup> 78,630	<sup>6</sup> 8,766
固定資産圧縮損	-	174,654
投資有価証券評価損	48	-
特別損失合計	<u>81,348</u>	<u>195,535</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	110,336	301,132
法人税、住民税及び事業税	7,149	6,565
法人税等合計	7,149	6,565
当期純利益又は当期純損失( )	<u>103,187</u>	<u>307,697</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,531,454	35.2	1,394,562	32.7
労務費	1	1,065,199	24.4	1,003,832	23.6
経費	2	1,758,666	40.4	1,859,748	43.7
当期総製造費用		4,355,320	100.0	4,258,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		140,650		252,700	
合計		4,495,970		4,510,843	
期末仕掛品たな卸高		252,700		258,498	
当期製品製造原価		4,243,270		4,252,345	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃金給料	824,745千円	805,903千円
賞与	47,963千円	13,419千円
退職給付費用	25,524千円	25,723千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費	476,039千円	521,736千円
減価償却費	360,826千円	444,985千円
電力費	250,830千円	295,888千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,761,028	1,762,390
当期変動額		
新株の発行	1,361	-
当期変動額合計	1,361	-
当期末残高	1,762,390	1,762,390
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	-	1,361
当期変動額		
新株の発行	1,361	-
当期変動額合計	1,361	-
当期末残高	1,361	1,361
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	-	1,361
当期変動額		
新株の発行	1,361	-
当期変動額合計	1,361	-
当期末残高	1,361	1,361
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	707,879	604,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	103,187	307,697
当期変動額合計	103,187	307,697
当期末残高	604,691	912,389
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	707,879	604,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	103,187	307,697
当期変動額合計	103,187	307,697
当期末残高	604,691	912,389
<b>自己株式</b>		
当期首残高	355	369
当期変動額		
自己株式の取得	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	369	380

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,052,794	1,158,690
当期変動額		
新株の発行	2,723	-
自己株式の取得	13	10
当期純利益又は当期純損失( )	103,187	307,697
当期変動額合計	105,896	307,708
当期末残高	1,158,690	850,982
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,510	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	28,724
当期変動額合計	275	28,724
当期末残高	1,785	26,938
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,510	1,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275	28,724
当期変動額合計	275	28,724
当期末残高	1,785	26,938
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	13,043	25,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,052	2,230
当期変動額合計	12,052	2,230
当期末残高	25,096	27,326
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,064,327	1,182,002
当期変動額		
新株の発行	2,723	-
自己株式の取得	13	10
当期純利益又は当期純損失( )	103,187	307,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,777	30,954
当期変動額合計	117,674	276,753
当期末残高	1,182,002	905,248

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～35年

機械及び装置 3～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 為替予約取引

ヘッジ対象 ..... 外貨建営業債権

##### (ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

##### (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

##### (会計方針の変更)

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,228千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び被担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,037,142千円	1,054,457千円
機械及び装置	4,138千円	131,420千円
土地	703,014千円	703,014千円
建設仮勘定	61,576千円	-千円
計	1,805,870千円	1,888,892千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	357,535千円	408,669千円
長期借入金	3,441,344千円	3,259,675千円
計	3,918,880千円	3,788,345千円

上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金が前事業年度において234,700千円、当事業年度において207,640千円あります。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,079千円	2,315千円
短期貸付金	150,000千円	220,000千円
未収入金	369千円	28,493千円
流動資産その他	2,312千円	836千円
買掛金	147,902千円	156,982千円
短期借入金	40,313千円	41,686千円
未払金	301千円	3,040千円
預り金	56千円	
流動負債その他	6千円	6千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
新潟岡本硝子(株)	319,931千円	327,019千円

下記の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
新潟岡本硝子(株)	120,683千円	131,627千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	146,116千円	188,064千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	175,375千円	349,865千円
（うち、建物）		48,636千円
（うち、機械及び装置）	141,249千円	251,135千円
（うち、工具、器具及び備品）	34,125千円	50,094千円

6 事業年度末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	76,497千円	85,799千円



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期製品製造原価	1,150,328千円	1,126,912千円
営業外収益	48,520千円	59,321千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	135,294千円	143,420千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	37,633千円	-
車両運搬具	69千円	339千円
機械及び装置	-	1,329千円
工具、器具及び備品	-	316千円
借地権	110,999千円	-
計	148,702千円	1,985千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	291千円	208千円
機械及び装置	1,868千円	6,941千円
車両運搬具	-	8千円
工具、器具及び備品	510千円	0千円
建設仮勘定	-	4,055千円
計	2,669千円	11,214千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	-	900千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場 (千葉県)	機能的ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置 工具器具備品

(減損損失の認識に至った経緯)

機能性ガラス・薄膜事業は継続的に営業損失を計上しているため、同事業に係る生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

生産設備

機械及び装置	34,016千円
工具、器具及び備品	21,172千円
リース資産	23,441千円
計	78,630千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
高田工場 (千葉県)	光学事業用生産設備	機械装置

(減損損失の認識に至った経緯)

当社が保有する真空蒸着機1台について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。

(減損損失の金額)

機械及び装置	8,766千円
--------	---------

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額で測定しており、その評価には契約額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360	56		416

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加 56株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	416	67		483

(変動事由の概要)

単元未満株の買取による増加 67株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、地下水膜ろ過システム（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	13,151	10,133
工具、器具及び備品	27,907	24,603	3,304
車両運搬具	5,176	3,666	1,509
合計	56,368	41,421	14,946

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284	15,738	7,546
工具、器具及び備品	27,907	27,064	843
車両運搬具	5,176	4,529	646
合計	56,368	47,332	9,035

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,911千円	4,076千円
1年超	9,035千円	4,958千円
計	14,946千円	9,035千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8,101千円	5,911千円
減価償却費相当額	8,101千円	5,911千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載して  
おりません。なお、関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	32,078千円	32,078千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	13,722千円	13,640千円
未払事業税否認	1,728千円	1,600千円
たな卸資産評価損	19,663千円	35,881千円
未払事業所税否認	4,287千円	4,149千円
法定福利費未払金否認	1,595千円	1,585千円
その他	419千円	千円
小計	41,416千円	56,857千円
評価性引当額	41,416千円	56,857千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	73,750千円	68,814千円
関係会社株式評価損否認	46,804千円	46,804千円
投資損失引当金否認	5,891千円	5,891千円
投資有価証券評価損否認	24,322千円	24,322千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	367,322千円	296,846千円
一括償却資産損金算入限度超過額	395千円	756千円
ゴルフ会員権評価損否認	2,193千円	2,193千円
減損損失	58,643千円	60,551千円
減価償却損金算入限度超過額	23,922千円	34,666千円
繰越欠損金	837,812千円	883,626千円
その他	2,634千円	4,675千円
小計	1,443,694千円	1,429,149千円
評価性引当額	1,443,694千円	1,429,149千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	954千円	1,991千円
小計	954千円	1,991千円
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	千円
繰延税金負債合計	954千円	1,991千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	-(注)
住民税均等割額	3.4	
源泉税	3.1	
評価性引当額の増減	48.0	
その他	7.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	

(注)当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	72円53銭	55円04銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円47銭 6円47銭	19円29銭

(注1) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	103,187	307,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	103,187	307,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,946	15,950
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,983	
(うち新株予約権)(株)	(2,983)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 196,100株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 262,400株

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員等(当社の従業員及び子会社の従業員)に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議するとともに、同日開催の取締役会にて割当日を平成25年7月12日とする発行内容の決議を致しました。

これは、当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めること、特に平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の達成に対する士気の向上を目的とするものであります。また、上記目的を達成するために、本新株予約権には平成25年度から平成27年度までの中期経営計画の目標売上高等に関連付けられた所定の業績達成を行使条件としております。なお、ストックオプションとして発行することから新株予約権の発行価格は無償としています。

詳細は「第4.提出会社の状況1.株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100,000	70,342
株式会社オプトラン	60	12,588
岩崎電気株式会社	86,818	16,755
株式会社小糸製作所	7,222	11,830
スタンレー電気株式会社	4,958	8,215
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
K Iホールディングス株式会社	41,650	6,372
旭硝子株式会社	1,000	645
株式会社昭和真空	100	29
計	251,034	131,392

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,754,105	154,110	49,086	2,859,129	1,555,046	94,832	1,304,082
構築物	102,548	-	-	102,548	94,562	1,387	7,986
機械及び装置	4,149,075	513,398	769,407 (8,766)	3,893,065	2,924,417	263,629	968,648
車両運搬具	15,520	14,039	4,076	25,483	11,664	2,891	13,819
工具、器具及び備品	909,318	86,629	34,893	961,054	899,540	54,884	61,513
土地	703,014	-	-	703,014	-	-	703,014
リース資産	68,735	224,654	-	293,389	90,290	70,942	203,098
建設仮勘定	501,989	839,966	937,694	404,260	-	-	404,260
有形固定資産計	9,204,306	1,832,798	1,795,159 (8,766)	9,241,945	5,575,521	488,567	3,666,424
無形固定資産							
ソフトウェア	49,597	5,840	-	55,437	46,924	2,732	8,513
電話加入権	829	-	-	829	-	-	829
無形固定資産計	50,427	5,840	-	56,267	46,924	2,732	9,342

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	蒸着機用クリーンルーム	54,000千円
機械及び装置	F2炉	73,016千円
	フリット製造設備	194,916千円
	フュージョン装置	71,186千円
工具、器具及び備品	金型	29,301千円
	フリット製造設備	35,077千円
リース資産	F2炉	224,654千円
建設仮勘定	電鍍レンガ	64,300千円
	薄板ガラスプレス機	40,000千円
	2軸用研削機	10,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	B炉	37,330千円
	F1炉	85,740千円
	フリット製造設備	109,885千円
工具、器具及び備品	フリット製造設備	16,132千円

なお、当期減少額のうち( )内はうち書きで減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,038,221	-	-	(注) 195,201	843,020
投資損失引当金	16,652	-	-	-	16,652
賞与引当金	36,352	36,134	36,352	-	36,134

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」195,201千円は貸倒見込額の見直しに伴う減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,709
預金の種類	
当座預金	49,115
普通預金	93,852
計	142,968
合計	144,678

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オーク製作所	17,978
株式会社スタンレー電気	7,829
カシオ計算機株式会社	3,264
株式会社マルチコート	1,587
タカラベルモント株式会社	1,563
その他	3,770
合計	35,994

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年5月満期	460
" 6月 "	1,529
" 7月 "	33,729
" 8月 "	275
合計	35,994

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Epson Engineering(Shenzhen) Ltd.	188,076
Epson PRECISION(PHILIPPINES) INC.	88,152
Philips Electronics Technology	61,918
NEC View Technoigy Trading	55,594
小糸製作所株式会社	36,302
その他	314,709
合計	744,754

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
860,625	5,192,139	5,308,010	744,754	87.7	56.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	214,436
照明用ガラス製品	120,301
その他ガラス製品	49,481
合計	384,218

E 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	205,164
照明用ガラス	3,030
その他ガラス製品	50,302
合計	258,498

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガラス原材料	20,980
ガラス基板材料	533
溶解炉周辺予備・消耗品	10,950
プレス周辺予備・消耗品	1,502
加工機周辺予備・消耗品	8,986
その他	5,224
合計	48,177

G 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	1,090,000
合計	1,090,000



H 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸山工業所	26,572
株式会社森川製作所	25,622
株式会社大正光学	17,482
ミツエモールド・エンジニアリング株式会社	12,591
株式会社和紘工業	7,032
その他	120,466
合計	209,769

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	73,093
” 5月 ”	60,600
” 6月 ”	43,066
” 7月 ”	33,008
合計	209,769

I 買掛金

相手先	金額(千円)
新潟岡本硝子株式会社	153,833
有限会社ブル精密	14,551
天活光学	10,368
木所化成株式会社	9,528
箭内硝子株式会社	3,242
その他	29,654
合計	221,178

Ｊ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	117,282
株式会社みずほ銀行	50,000
東京東信用金庫	45,000
株式会社三井住友銀行	43,750
株式会社三菱東京UFJ銀行	38,750
株式会社日本政策投資銀行	31,250
株式会社商工組合中央金庫	31,250
株式会社千葉銀行	26,250
株式会社常陽銀行	20,000
その他	25,137
合計	428,669

Ｋ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	624,272
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	472,500
株式会社三井住友銀行	412,500
株式会社千葉銀行	317,500
株式会社日本政策投資銀行	287,500
東京東信用金庫	270,000
株式会社商工組合中央金庫	187,500
株式会社常陽銀行	60,000
その他	87,903
合計	3,319,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ogc-jp.com/">http://www.ogc-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月29日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡本硝子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、岡本硝子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月29日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。